

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	こころの健康センター地域支援事業費				シート番号	011-212	
担当部署名	健康福祉	局	健康	部	こころの健康センター	課 評価責任者(課長名)	上田

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	2	地域全体で支える福祉の仕組みづくり	有
	2	事業開始年度	平成 18 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第六条(精神保健福祉センターの設置)			
	4	関連計画	堺市自殺対策強化プラン			
5	事業実施の経緯	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第6条(精神保健福祉センターの設置)に基づき、平成18年度4月にこころの健康センターを開設し、市民に対して精神保健及び精神障害者の福祉に関する知識の普及、調査研究、相談・指導(複雑又は困難なもの)、市内関係機関に対し技術的事項についての協力その他必要な援助を実施している。なお、従来から実施していた、依存症に関する相談等については、当事業から予算執行していたが、平成30年度に新規設置した依存症対策支援事業費から執行することとなった。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input checked="" type="checkbox"/> 出先機関 (こころの健康センター) <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	精神障害者、精神科医療の利用者、メンタルヘルスの増進が望まれる市民、精神保健福祉に係る業務に従事する職員、精神障害者の家族会・当事者会等市民活動団体など。			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	精神保健及び精神障害者の福祉に関する知識の普及啓発により、市民のメンタルヘルスの増進をめざす。精神保健及び精神障害者の福祉に関する相談・指導について複雑又は困難なものを行わない、精神保健福祉に関わる業務を行う関係機関に対する技術的事項についての協力その他必要な援助を行うことにより、精神的健康に不安を持つ市民及び精神障害者の福祉の向上を図る。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	①専門相談事業:精神保健福祉法第6条で定められた、精神保健福祉相談のうち複雑又は困難なものとして、「ひきこもり」「自死遺族」「性暴力被害」に関する相談を行う。また、市民の心の健康に関する様々な相談に応じるために、「こころの電話相談」を実施している。 ②教育研修事業:精神保健福祉に関する業務を行う関係機関職員向けの研修を開催する。 ③普及啓発事業:各種啓発冊子等の作成、市民講演会の開催、市民協働による啓発イベントの企画等を行う。 ④地域関係機関への技術支援:所管外の精神保健福祉に関する事業からの要請に応じ、また、各相談窓口の個別相談事例に対する助言、指導等を行う。 ⑤組織育成事業:、家族会、当事者会等への技術的支援を行う。 ⑥調査研究事業:研究紀要の作成等を行う。			
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 () 堺市精神保健福祉セミナー実行委員会、堺市精神障害者地域交流運動会実行委員会				

Ⅲ. 投入量

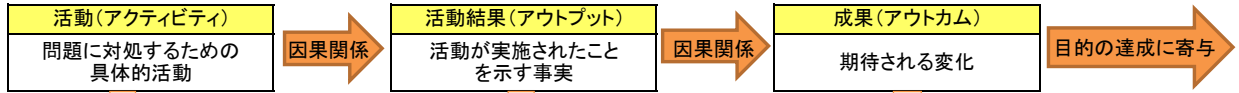
項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
11 事業費 (a)	千円	28,701	30,282	32,252	28,518	34,375	30,930	17,845	
主な事業費内訳	報酬	千円	16,522	19,667	21,474	19,800	23,088	22,440	9,177
	報償費	千円	6,477	5,489	6,256	5,391	6,802	5,124	4,959
	旅費	千円	2,877	2,904	2,598	1,896	2,296	1,662	1,061
		千円							
財源内訳	国・府支出金	千円	11,172	10,527	12,292	15,010	13,750	13,210	6,258
	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
	市債	千円							
	その他()	千円							
一般財源	千円	17,529	19,755	19,960	13,508	20,625	17,720	11,587	
12 人件費 (b)	千円	49,200	49,200	41,000	41,000	40,500	40,500	16,400	
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	77,901	79,482	73,252	69,518	74,875	71,430	34,245	

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	こころの健康センター地域支援事業費	シート番号	011-212
-------	-------------------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



<p>【14】令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載</p> <p>【15】または【16】に定量的な指標、または定性的な目標を記載</p>	<p>【達成率に基づいた評価基準】</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <th>評価</th> <th>達成率</th> </tr> <tr> <td>大変良い</td> <td>120%以上</td> </tr> <tr> <td>良い</td> <td>100%以上120%未満</td> </tr> <tr> <td>普通</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>少し悪い</td> <td>60%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>悪い</td> <td>60%未満</td> </tr> </table>	評価	達成率	大変良い	120%以上	良い	100%以上120%未満	普通	80%以上100%未満	少し悪い	60%以上80%未満	悪い	60%未満
評価	達成率												
大変良い	120%以上												
良い	100%以上120%未満												
普通	80%以上100%未満												
少し悪い	60%以上80%未満												
悪い	60%未満												

事業の活動実績や成果

令和元年度実績								
活動実績と成果	14	<p>・ひきこもりに関する相談支援(電話、来所面接、家庭訪問、所外相談(同行等)、手紙、メール等)の実施。【483人 延べ4,533人】</p> <p>・ひきこもりに関する学びの場とする家族教室と、家族同士の交流の場としての家族交流会を実施。【14回 延べ122人】</p> <p>・ひきこもり相談を利用している本人を対象とした各種グループワークを実施。【299回 延べ733人】</p> <p>・ひきこもり支援に関する研修や職員派遣、視察の受け入れ等【44回 延べ713人】</p> <p>・性暴力被害に遭われた女性、自死遺族等を対象に、臨床心理士による心理カウンセリング(月1~2回程度)及び相談支援を実施。【120回 37人】</p> <p>・専用回線による、こころの健康に関する電話相談を実施。【240回(日) 延べ2,835人】</p> <p>・市民講演会、精神障害者地域交流運動会、出前講座等、普及啓発事業の実施【24回 827人】</p>						
		15	指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	専門相談、教育研修、技術支援、普及啓発など各事業の実施回数		回	目標値	700	650	700	400
				実績値	971	1,134	1,224	-
				達成率	139%	174%	175%	-
		評価		大変良い	大変良い	大変良い	-	
	算出方法・設定根拠など		専門相談のうち、ひきこもりに関する相談支援の実施回数は、相談者数で算出。令和2年度に予算事業再編(ひきこもり支援事業を別途新設)したため、令和2年度の目標値を再設定					
	16	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		専門相談、教育研修、技術支援、普及啓発など各事業の利用者数	人	目標値	9,900	9,650	10,000	3,400
				実績値	13,216	10,750	9,800	-
				達成率	133%	111%	98%	-
	評価			大変良い	良い	普通	-	
	算出方法・設定根拠など		専門相談のうち、ひきこもりに関する相談支援の利用者数は、延べ人数で算出。令和2年度に予算事業再編(ひきこもり支援事業を別途新設)したため、令和2年度の目標値を再設定					

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	専門相談、教育研修、技術支援、普及啓発	回	971	1,134	1,224
	②	上記①にかかる年間経費	千円	79,482	69,518	71,430
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	81,856	61,303	58,358
	備考(算出についての説明等)		専門相談のうち、ひきこもりに関する相談支援の実施回数は、相談者数で算出			
18	①	専門相談、教育研修、技術支援、普及啓発の利用者数	人	13,216	10,750	9,800
	②	上記①にかかる年間経費	千円	79,482	69,518	71,430
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	6,014	6,467	7,289
	備考(算出についての説明等)		専門相談のうち、ひきこもりに関する相談支援の利用者数は、延べ人数で算出			

業績の分析

19	目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
<p>平成30年の内閣府調査による、40~64歳のひきこもり者が613,000人いるという調査結果および令和元年5月に川崎市や練馬区で起きた事件(※1)から、「ひきこもり」に関する問題が注目され、住民や様々な関係機関から相談が多く寄せられた。なかでも「8050問題」(※2)と言われる、ひきこもりの高齢化と長期化による相談が増えており、相談実施回数や研修、視察対応は例年になく多く実施した。ひきこもりは地域住民の理解や様々な関係機関との協力により支援すべき問題であるため、関係者に対して正しい理解と対応の研修を多く実施したことは、有効的であったと考える。</p> <p>対して、各種専門相談等の利用者数は前年度と比べ減少しているが、増え続ける種々の相談に対する事業見直し・統合の結果であると解釈している。専門相談事業等については、周知等、市民に情報が届くことが重要であり、事業の有効性は高いと考えられる。</p> <p>※1)川崎市登戸通り魔事件、元農水事務次官長男殺害事件 ※2)「8050問題」80代の親が50代の子どもの生活を支えるという問題。</p>	

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありませんでしたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	こころの健康センター地域支援事業費	シート番号	011-212
-------	-------------------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。 → 確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 自死遺族、性暴力被害等の複雑又は困難な事例に対する地域の相談先が無くなってしまふ。	
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 自死遺族等に関する問題は、早期介入による支援が有効であることから、延期することによって状態悪化の可能性が高まる。また、コロナ渦においては、こころの電話相談等のニーズが高まる。	休止の場合の再開時期 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 コロナ渦においては、不安やストレスを抱えての生活が長期化することにより、心の不調をきたす場合があることから、不安やストレスの軽減を目的として、こころの電話相談等、各種専門相談の支援体制を縮減することは困難である。	
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 相談面接にかかる時間および人数の制限、会場の消毒など、感染予防対策に十分な配慮を行っており、その対応は医療職の助言により実施している。	
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は■、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は□) ① <input type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input checked="" type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 (子ども青少年局) 関連事業名 ひきこもり地域支援センター ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他 ()	理由・説明 ひきこもり支援は、令和2年度から子ども青少年局と支援対象者を年齢で区分して相談を実施しており、市民にとっては相談機関が明確になり、相談機関としては、対象者が重複して相談することを防ぐことができる。また、互いに専門性を活かした相談を行える。	
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降		
		所見 高齢化を背景として今後もニーズが高まる「ひきこもり相談」や専門性が求められる「自死遺族相談」、「性暴力被害者相談」、また、コロナ渦の不安やストレスを背景にニーズが高まっている「こころの電話相談」に適切に対応していく。			